

2017年2月14日

株式会社 電通

代表取締役副社長執行役員 中本 祥一

(東証第1部 証券コード: 4324)

問合せ先責任者 広報部長 河南 周作

TEL: 03-6216-8041

**(訂正・数値データ訂正) 「平成28年12月期第3四半期決算短信[IFRS](連結)」の  
一部訂正について**

株式会社電通(本社:東京都港区、社長執行役員:山本 敏博、資本金:746億981万円)は、2016年11月14日に開示いたしました「平成28年12月期第3四半期決算短信[IFRS](連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、本日2016年12月期第3四半期の四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出します。

記

1. 訂正の理由

当社は、2016年12月期第3四半期に買収したMerkle Group Inc.に関連して発生した負債を金融負債(その他の金融負債)として、その取得日時点における公正価値で認識するとともに、同額の利益剰余金を減額しました。

2016年12月期の通期決算手続におきまして、当該公正価値を精査したところ、第3四半期に認識した公正価値の評価が過大であることが判明しました。そのため、取得日時点における金融負債(その他の金融負債)の過大計上分を減額修正するとともに、相当額の利益剰余金を増額修正すべきであると判断し、要約四半期連結財務諸表を訂正するものです。

なお、これに派生して金融費用の増加および在外営業活動体の換算差額も変動しています。主要項目の変動額は下表のとおりです。

(単位:百万円)

	訂正前	訂正後	変動額
非流動負債			
その他の金融負債	201,687	146,884	△54,802
その他の資本の構成要素	69,224	67,462	△1,761
利益剰余金	568,217	624,782	56,564
税引前四半期利益 (累計期間)	82,102	81,879	△222
四半期利益 (累計期間)	55,493	55,271	△222

## 2. 訂正箇所

訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上



【訂正後】

## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通  
 コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 直  
 (氏名) 河南 周作

TEL 03-6216-8041

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	588,278	—	83,998	—	81,879	—	55,271	—	50,929	—	△123,743	—
27年12月期第3四半期	706,469	—	107,265	—	106,043	—	77,704	—	72,653	—	46,340	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第3四半期	178.61		178.61	
27年12月期第3四半期	254.05		254.03	

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前年度においては、第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前年度の経営成績を記載しております。また、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

売上総利益.....28年12月期第3四半期 552,107百万円(-)、27年12月期第3四半期 669,489百万円(-)  
 調整後営業利益.....28年12月期第3四半期 102,233百万円(-)、27年12月期第3四半期 133,328百万円(-)  
 オペレーティング・マージン.....28年12月期第3四半期 18.5%、27年12月期第3四半期 19.9%  
 親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益.....28年12月期第3四半期 63,958百万円(-)、27年12月期第3四半期 94,368百万円(-)  
 基本的1株当たり調整後四半期利益.....28年12月期第3四半期 224.31円(-)、27年12月期第3四半期 329.98円(-)  
 「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。  
 「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
28年12月期第3四半期	2,695,868		872,471		846,442		31.4		2,968.54	
27年12月期	3,066,075		1,102,743		1,068,216		34.8		3,746.30	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円	銭	円	銭	円	銭
27年12月期	—	35.00	—	40.00	—	75.00
28年12月期	—	40.00	—			
28年12月期(予想)				40.00		80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	817,200	—	132,400	—	86,000	—	81,200	—	284.77	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算日の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。

売上総利益.....768,700百万円(-)  
 調整後営業利益.....155,000百万円(-)  
 オペレーティング・マージン.....20.2%  
 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....104,500百万円(-)  
 基本的1株当たり調整後当期利益.....366.49円(-)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	288,410,000 株	27年12月期	288,410,000 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	3,272,273 株	27年12月期	3,270,939 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	285,138,430 株	27年12月期3Q	285,984,436 株
-----------	---------------	-----------	---------------

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前年度においては、第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数については、前年度の株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結決算日の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、円高、株安が進行したことなどから、景気は一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的には、米国経済は比較的堅調に推移しているものの、英国のEU離脱問題や欧州での金融不安の再燃、中国をはじめとする新興国経済の減速などから全体としては力強さに欠ける展開となりました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、第31回オリンピック競技大会（2016/リオデジャネイロ）、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスや国内グループ会社の貢献により、売上総利益は2,696億16百万円（前年同一期間（注）比5.5%増）と堅調に推移しました。また、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、同5.7%増となりました。地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が同6.7%増、米州（以下「Americas」）が同2.3%増、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が同9.1%増となり、すべての地域でプラス成長を達成しました。海外事業の売上総利益は、為替影響排除ベースでは同13.0%増となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の収益は5,882億78百万円（前年同一期間比0.6%増）、売上総利益は5,521億7百万円（同1.7%増）、調整後営業利益は1,022億33百万円（同7.2%増）、営業利益は839億98百万円（同17.2%増）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は639億58百万円（同6.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は509億29百万円（同16.8%増）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

（注）前年同一期間は、当第3四半期連結累計期間（2016年1月1日～2016年9月30日）に対応する前年の同一期間（2015年1月1日～2015年9月30日）であります。前年同一期間において、3月決算であった当社および連結対象会社は2015年1月1日～2015年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### a. 国内事業

国内事業の売上総利益は2,696億16百万円（前年同一期間比5.5%増）、調整後営業利益は743億円（同20.7%増）となりました。

#### b. 海外事業

海外事業については、為替換算レートが円高に変動したことにより、売上総利益は2,826億12百万円（前年同一期間比1.6%減）、調整後営業利益は279億26百万円（同17.2%減）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が11,858億91百万円（前年同一期間比3.6%増）、売上総利益は1,765億98百万円（同6.1%増）、営業利益は505億80百万円（同30.7%増）、経常利益は800億40百万円（同33.3%増）、四半期純利益は800億82百万円（同84.2%増）となりました。

### （2）業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、2016年5月16日に公表した通期（2016年1月1日～2016年12月31日）の業績見通しは修正しておりません。

なお、個別業績予想の修正に関しましては、本日公表した「個別業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	263,322	178,782
営業債権及びその他の債権	1,263,317	1,056,690
棚卸資産	18,724	20,778
その他の金融資産	20,945	12,980
その他の流動資産	46,201	62,858
小計	1,612,510	1,332,090
売却目的で保有する非流動資産	5,513	1,561
流動資産 合計	1,618,024	1,333,651
非流動資産		
有形固定資産	196,782	193,514
のれん	656,862	657,001
無形資産	256,991	196,436
投資不動産	41,642	37,995
持分法で会計処理されている投資	50,281	49,513
その他の金融資産	218,083	198,378
その他の非流動資産	11,515	14,487
繰延税金資産	15,893	14,890
非流動資産 合計	1,448,051	1,362,216
資産 合計	3,066,075	2,695,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,207,347	993,355
借入金	66,805	118,674
その他の金融負債	44,988	36,350
未払法人所得税等	11,177	17,360
引当金	1,819	1,013
その他の流動負債	156,156	138,309
小計	1,488,294	1,305,063
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	307	—
流動負債 合計	1,488,602	1,305,063
非流動負債		
借入金	286,977	282,236
その他の金融負債	72,735	146,884
退職給付に係る負債	30,557	29,511
引当金	3,096	3,389
その他の非流動負債	11,350	10,637
繰延税金負債	70,011	45,674
非流動負債 合計	474,729	518,333
負債 合計	1,963,331	1,823,396
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	99,751
自己株式	△20,155	△20,163
その他の資本の構成要素	261,039	67,462
利益剰余金	652,972	624,782
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,068,216	846,442
非支配持分	34,526	26,029
資本 合計	1,102,743	872,471
負債及び資本 合計	3,066,075	2,695,868

(2) 要約四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
(売上高(注)1)	4,513,955	3,493,053
収益	706,469	588,278
原価	36,979	36,171
売上総利益	669,489	552,107
販売費及び一般管理費	566,487	472,457
その他の収益	13,030	9,234
その他の費用	8,766	4,886
営業利益	107,265	83,998
持分法による投資利益	3,911	2,248
金融損益及び税金控除前四半期利益 (金融損益及び税金控除前利益)	111,177	86,247
金融収益	4,926	3,985
金融費用	10,059	8,353
税引前四半期利益(税引前利益)	106,043	81,879
法人所得税費用	28,339	26,608
四半期(当期)利益	77,704	55,271
四半期(当期)利益の帰属		
親会社の所有者	72,653	50,929
非支配持分	5,051	4,341
1株当たり四半期(当期)利益		
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	254.05	178.61
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(円)	254.03	178.61

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
営業利益	107,265	83,998
買取により生じた無形資産の償却	22,798	15,743
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	2,454	3,938
その他の調整項目(その他の収益)	△4,565	△2,923
その他の調整項目(その他の費用)	5,376	1,475
調整後営業利益(注)2	133,328	102,233

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。  
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買取に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。  
調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
四半期(当期)利益	77,704	<u>55,271</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,354	4,091
確定給付型退職給付制度の再測定額	2,849	47
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	411	△493
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△35,439	<u>△171,472</u>
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△1,950	△10,696
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△589	△491
税引後その他の包括利益	<u>△31,363</u>	<u>△179,014</u>
四半期(当期)包括利益	<u>46,340</u>	<u>△123,743</u>
四半期(当期)包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,077	<u>△125,926</u>
非支配持分	4,263	2,182

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2015年4月1日 至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2015年4月1日 残高	74,609	99,906	△131	48	205,902	12,131
四半期(当期)利益						
その他の包括利益					△34,769	△1,909
四半期(当期) 包括利益	—	—	—	—	△34,769	△1,909
自己株式の取得		△154	△20,024			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	—	△154	△20,024	—	—	—
2015年12月31日 残高	74,609	99,751	△20,155	48	171,132	10,222

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日 残高	81,382	△6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063
四半期(当期)利益			—	72,653	72,653	5,051	77,704
その他の包括利益	3,293	2,809	△30,576		△30,576	△787	△31,363
四半期(当期) 包括利益	3,293	2,809	△30,576	72,653	42,077	4,263	46,340
自己株式の取得			—		△20,179		△20,179
配当金			—	△20,072	△20,072	△3,164	△23,236
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引			—	△13,972	△13,972	2,743	△11,229
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△1,037		△1,037	1,037	—		—
その他の増減			—		—	△15	△15
所有者との 取引額等合計	△1,037	—	△1,037	△33,008	△54,224	△436	△54,660
2015年12月31日 残高	83,639	△4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743

当第3四半期連結累計期間（自2016年1月1日 至2016年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2016年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,155	48	171,132	10,222
四半期(当期)利益						
その他の包括利益					△169,889	△10,696
四半期(当期) 包括利益	—	—	—	—	△169,889	△10,696
自己株式の取得			△7			
自己株式の処分		△0	0			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				△0		
所有者との 取引額等合計	—	△0	△7	△0	—	—
2016年9月30日 残高	74,609	99,751	△20,163	48	1,243	△474

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計					
2016年1月1日 残高	83,639	△4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743
四半期(当期)利益			—	50,929	50,929	4,341	55,271
その他の包括利益	3,682	47	△176,855		△176,855	△2,158	△179,014
四半期(当期) 包括利益	3,682	47	△176,855	50,929	△125,926	2,182	△123,743
自己株式の取得			—		△7		△7
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△22,811	△22,811	△3,826	△26,637
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△73,029	△73,029	△6,853	△79,883
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△16,721		△16,721	16,721	—		—
その他の増減			△0		△0		△0
所有者との 取引額等合計	△16,721	—	△16,721	△79,119	△95,848	△10,680	△106,528
2016年9月30日 残高	70,600	△3,956	67,462	624,782	846,442	26,029	872,471

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結決算日の変更)

当社および決算日が12月31日以外の子会社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度においては第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度の連結財務諸表を比較情報として記載しており、前連結会計年度は2015年4月1日から2015年12月31日まで、当第3四半期連結累計期間は2016年1月1日から2016年9月30日までとなっております。

なお、当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd. (電通イージス・ネットワーク社)およびその管轄会社(電通イージス・ネットワーク)の決算日は従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年12月31日までを前連結会計年度に連結しております。

前第3四半期連結累計期間を2015年1月1日から2015年9月30日とした場合の収益は584,972百万円、売上総利益は542,642百万円、営業利益は71,663百万円、調整後営業利益は95,344百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は43,600百万円であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業 (注)5	計	調整額	連結
売上高(注)1	1,369,732	3,156,328	4,526,061	△ 12,105	4,513,955
収益(注)2	302,237	416,337	718,574	△ 12,105	706,469
売上総利益(注)3	255,746	414,066	669,812	△ 323	669,489
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3	63,293	70,156	133,450	△ 121	133,328
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△22,798
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△ 2,454
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	4,565
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△ 5,376
営業利益	—	—	—	—	107,265
持分法による投資利益	—	—	—	—	3,911
金融収益	—	—	—	—	4,926
金融費用	—	—	—	—	10,059
税引前四半期利益(税引前利益)	—	—	—	—	106,043
セグメント資産(注)4	1,212,941	1,957,884	3,170,825	△ 104,749	3,066,075

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注)1	1,397,274	2,103,621	3,500,896	△ 7,843	3,493,053
収益(注)2	311,414	284,707	596,121	△ 7,843	588,278
売上総利益(注)3	269,616	282,612	552,229	△ 121	552,107
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3	74,300	27,926	102,227	5	102,233
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△ 15,743
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△ 3,938
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	2,923
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△ 1,475
営業利益	—	—	—	—	83,998
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,248
金融収益	—	—	—	—	3,985
金融費用	—	—	—	—	8,353
税引前四半期利益(税引前利益)	—	—	—	—	81,879
セグメント資産(注)4	1,183,860	1,680,211	2,864,071	△ 168,203	2,695,868

(注)1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

- 5 当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd. (電通イージス・ネットワーク社)およびその管轄会社(電通イージス・ネットワーク)の決算日は従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年12月31日までを前連結会計年度に連結しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

Merkle Group Inc.の取得

(1) 企業結合の内容

- ① 被取得企業の名称 Merkle Group Inc.  
 ② 取得した事業の内容 広告マーケティング業  
 ③ 企業結合を行った主な理由

Merkle Group Inc. (以下「マークル社」)は米国を中心とした大手独立系データ主導・テクノロジー活用型のマーケティング・ソリューション・プロバイダーであり、顧客エンゲージメントの向上、競争力の強化、マーケティングROIの最大化を目指すクライアントにサービスを提供しております。マークル社のスケールとケイパビリティは、ストラテジックコンサルティング、データ・アナリティクス、CRM、およびカスタマーエクスペリエンスの各分野における電通イージス・ネットワークの提案力と競争力を大幅に強化すると判断したためであります。

- ④ 企業結合日 2016年9月1日  
 ⑤ 取得した議決権付資本持分の割合 68.3%  
 (注) 残りの持分については、追加で一部または全部を取得する可能性があります。  
 ⑥ 企業結合の法的形式 現金による株式の取得

(2) 要約四半期連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2016年9月1日から2016年9月30日までの業績が含まれています。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 101,218百万円

取得原価の内訳:

株式の対価(現金) 101,218百万円

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は1,430百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 企業結合日における資産及び負債の公正価値、支払対価、非支配持分及びのれん

(単位:百万円)

	支配獲得日 (2016年9月1日)
流動資産 ※1	27,432
非流動資産	6,261
資産合計	33,694
流動負債	22,452
非流動負債	33,133
負債合計	55,586
識別可能な純資産の公正価値	△21,892
支払対価	101,218
非支配株主持分 ※2	△5,823
のれん ※3	117,287

- ※1 現金及び現金同等物3,918百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は21,517百万円であり、回収が見込まれない金額はありません。
- ※2 非支配株主持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額の公正価値に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
- ※3 のれんは、期待される将来の超過収益力を反映しています。

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払 △101,218百万円  
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物 3,918百万円  
株式取得による支出 △97,299百万円

(7) 取得した事業の収益及び利益

要約四半期連結損益計算書に含まれるマークル社の、支配獲得日以降における被取得企業の収益は5,150百万円、四半期利益は298百万円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【訂正前】

## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通  
 コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 直  
 (氏名) 河南 周作

TEL 03-6216-8041

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	588,278	—	83,998	—	82,102	—	55,493	—	51,151	—	△121,759	—
27年12月期第3四半期	706,469	—	107,265	—	106,043	—	77,704	—	72,653	—	46,340	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第3四半期	179.39		179.39	
27年12月期第3四半期	254.05		254.03	

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前年度においては、第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前年度の経営成績を記載しております。また、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

売上総利益.....28年12月期第3四半期 552,107百万円(-)、27年12月期第3四半期 669,489百万円(-)  
 調整後営業利益.....28年12月期第3四半期 102,233百万円(-)、27年12月期第3四半期 133,328百万円(-)  
 オペレーティング・マージン.....28年12月期第3四半期 18.5%、27年12月期第3四半期 19.9%  
 親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益.....28年12月期第3四半期 63,958百万円(-)、27年12月期第3四半期 94,368百万円(-)  
 基本的1株当たり調整後四半期利益.....28年12月期第3四半期 224.31円(-)、27年12月期第3四半期 329.98円(-)  
 「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。  
 「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
28年12月期第3四半期	2,695,868		817,668		791,639		29.4		2,776.34	
27年12月期	3,066,075		1,102,743		1,068,216		34.8		3,746.30	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円	
27年12月期	—	35.00	—	40.00	75.00	
28年12月期	—	40.00	—	—	—	
28年12月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	817,200	—	132,400	—	86,000	—	81,200	—	284.77	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算日の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。

売上総利益.....768,700百万円(-)  
 調整後営業利益.....155,000百万円(-)  
 オペレーティング・マージン.....20.2%  
 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....104,500百万円(-)  
 基本的1株当たり調整後当期利益.....366.49円(-)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	288,410,000 株	27年12月期	288,410,000 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	3,272,273 株	27年12月期	3,270,939 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	285,138,430 株	27年12月期3Q	285,984,436 株
-----------	---------------	-----------	---------------

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前年度においては、第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数については、前年度の株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結決算日の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、円高、株安が進行したことなどから、景気は一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的には、米国経済は比較的堅調に推移しているものの、英国のEU離脱問題や欧州での金融不安の再燃、中国をはじめとする新興国経済の減速などから全体としては力強さに欠ける展開となりました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスや国内グループ会社の貢献により、売上総利益は2,696億16百万円(前年同一期間(注)比5.5%増)と堅調に推移しました。また、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、同5.7%増となりました。地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が同6.7%増、米州(以下「Americas」)が同2.3%増、アジア太平洋(日本を除く。以下「APAC」)が同9.1%増となり、すべての地域でプラス成長を達成しました。海外事業の売上総利益は、為替影響排除ベースでは同13.0%増となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の収益は5,882億78百万円(前年同一期間比0.6%増)、売上総利益は5,521億7百万円(同1.7%増)、調整後営業利益は1,022億33百万円(同7.2%増)、営業利益は839億98百万円(同17.2%増)、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は639億58百万円(同6.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は511億51百万円(同17.3%増)となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

(注) 前年同一期間は、当第3四半期連結累計期間(2016年1月1日～2016年9月30日)に対応する前年の同一期間(2015年1月1日～2015年9月30日)であります。前年同一期間において、3月決算であった当社および連結対象会社は2015年1月1日～2015年9月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### a. 国内事業

国内事業の売上総利益は2,696億16百万円(前年同一期間比5.5%増)、調整後営業利益は743億円(同20.7%増)となりました。

#### b. 海外事業

海外事業については、為替換算レートが円高に変動したことにより、売上総利益は2,826億12百万円(前年同一期間比1.6%減)、調整後営業利益は279億26百万円(同17.2%減)となりました。

なお、当社単体の業績(日本基準)は、売上高が11,858億91百万円(前年同一期間比3.6%増)、売上総利益は1,765億98百万円(同6.1%増)、営業利益は505億80百万円(同30.7%増)、経常利益は800億40百万円(同33.3%増)、四半期純利益は800億82百万円(同84.2%増)となりました。

### (2) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、2016年5月16日に公表した通期(2016年1月1日～2016年12月31日)の業績見通しは修正しておりません。

なお、個別業績予想の修正に関しましては、本日公表した「個別業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	263,322	178,782
営業債権及びその他の債権	1,263,317	1,056,690
棚卸資産	18,724	20,778
その他の金融資産	20,945	12,980
その他の流動資産	46,201	62,858
小計	1,612,510	1,332,090
売却目的で保有する非流動資産	5,513	1,561
流動資産 合計	1,618,024	1,333,651
非流動資産		
有形固定資産	196,782	193,514
のれん	656,862	657,001
無形資産	256,991	196,436
投資不動産	41,642	37,995
持分法で会計処理されている投資	50,281	49,513
その他の金融資産	218,083	198,378
その他の非流動資産	11,515	14,487
繰延税金資産	15,893	14,890
非流動資産 合計	1,448,051	1,362,216
資産 合計	3,066,075	2,695,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,207,347	993,355
借入金	66,805	118,674
その他の金融負債	44,988	36,350
未払法人所得税等	11,177	17,360
引当金	1,819	1,013
その他の流動負債	156,156	138,309
小計	1,488,294	1,305,063
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	307	—
流動負債 合計	1,488,602	1,305,063
非流動負債		
借入金	286,977	282,236
その他の金融負債	72,735	201,687
退職給付に係る負債	30,557	29,511
引当金	3,096	3,389
その他の非流動負債	11,350	10,637
繰延税金負債	70,011	45,674
非流動負債 合計	474,729	573,136
負債 合計	1,963,331	1,878,199
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	99,751
自己株式	△20,155	△20,163
その他の資本の構成要素	261,039	69,224
利益剰余金	652,972	568,217
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,068,216	791,639
非支配持分	34,526	26,029
資本 合計	1,102,743	817,668
負債及び資本 合計	3,066,075	2,695,868

(2) 要約四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
(売上高(注)1)	4,513,955	3,493,053
収益	706,469	588,278
原価	36,979	36,171
売上総利益	669,489	552,107
販売費及び一般管理費	566,487	472,457
その他の収益	13,030	9,234
その他の費用	8,766	4,886
営業利益	107,265	83,998
持分法による投資利益	3,911	2,248
金融損益及び税金控除前四半期利益 (金融損益及び税金控除前利益)	111,177	86,247
金融収益	4,926	3,985
金融費用	10,059	8,130
税引前四半期利益(税引前利益)	106,043	82,102
法人所得税費用	28,339	26,608
四半期(当期)利益	77,704	55,493
四半期(当期)利益の帰属		
親会社の所有者	72,653	51,151
非支配持分	5,051	4,341
1株当たり四半期(当期)利益		
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	254.05	179.39
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(円)	254.03	179.39

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
営業利益	107,265	83,998
買取により生じた無形資産の償却	22,798	15,743
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	2,454	3,938
その他の調整項目(その他の収益)	△4,565	△2,923
その他の調整項目(その他の費用)	5,376	1,475
調整後営業利益(注)2	133,328	102,233

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。  
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買取に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。  
調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
四半期(当期)利益	77,704	<u>55,493</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,354	4,091
確定給付型退職給付制度の再測定額	2,849	47
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	411	△493
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△35,439	<u>△169,711</u>
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△1,950	△10,696
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△589	△491
税引後その他の包括利益	<u>△31,363</u>	<u>△177,252</u>
四半期(当期)包括利益	<u>46,340</u>	<u>△121,759</u>
四半期(当期)包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,077	<u>△123,941</u>
非支配持分	4,263	2,182

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2015年4月1日 至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2015年4月1日 残高	74,609	99,906	△131	48	205,902	12,131
四半期(当期)利益						
その他の包括利益					△34,769	△1,909
四半期(当期) 包括利益	—	—	—	—	△34,769	△1,909
自己株式の取得		△154	△20,024			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	—	△154	△20,024	—	—	—
2015年12月31日 残高	74,609	99,751	△20,155	48	171,132	10,222

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日 残高	81,382	△6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063
四半期(当期)利益			—	72,653	72,653	5,051	77,704
その他の包括利益	3,293	2,809	△30,576		△30,576	△787	△31,363
四半期(当期) 包括利益	3,293	2,809	△30,576	72,653	42,077	4,263	46,340
自己株式の取得			—		△20,179		△20,179
配当金			—	△20,072	△20,072	△3,164	△23,236
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引			—	△13,972	△13,972	2,743	△11,229
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△1,037		△1,037	1,037	—		—
その他の増減			—		—	△15	△15
所有者との 取引額等合計	△1,037	—	△1,037	△33,008	△54,224	△436	△54,660
2015年12月31日 残高	83,639	△4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743

当第3四半期連結累計期間（自2016年1月1日 至2016年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2016年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,155	48	171,132	10,222
四半期(当期)利益						
その他の包括利益					△168,127	△10,696
四半期(当期) 包括利益	—	—	—	—	△168,127	△10,696
自己株式の取得			△7			
自己株式の処分		△0	0			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				△0		
所有者との 取引額等合計	—	△0	△7	△0	—	—
2016年9月30日 残高	74,609	99,751	△20,163	48	3,005	△474

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素		合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額						
2016年1月1日 残高	83,639	△4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743
四半期(当期)利益			—	51,151	51,151	4,341	55,493
その他の包括利益	3,682	47	△175,093		△175,093	△2,158	△177,252
四半期(当期) 包括利益	3,682	47	△175,093	51,151	△123,941	2,182	△121,759
自己株式の取得			—		△7		△7
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△22,811	△22,811	△3,826	△26,637
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△129,816	△129,816	△6,853	△136,670
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△16,721		△16,721	16,721	—		—
その他の増減			△0		△0		△0
所有者との 取引額等合計	△16,721	—	△16,721	△135,906	△152,635	△10,680	△163,315
2016年9月30日 残高	70,600	△3,956	69,224	568,217	791,639	26,029	817,668

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結決算日の変更)

当社および決算日が12月31日以外の子会社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度においては第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度の連結財務諸表を比較情報として記載しており、前連結会計年度は2015年4月1日から2015年12月31日まで、当第3四半期連結累計期間は2016年1月1日から2016年9月30日までとなっております。

なお、当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd. (電通イージス・ネットワーク社)およびその管轄会社(電通イージス・ネットワーク)の決算日は従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年12月31日までを前連結会計年度に連結しております。

前第3四半期連結累計期間を2015年1月1日から2015年9月30日とした場合の収益は584,972百万円、売上総利益は542,642百万円、営業利益は71,663百万円、調整後営業利益は95,344百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は43,600百万円であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業 (注)5	計	調整額	連結
売上高(注)1	1,369,732	3,156,328	4,526,061	△ 12,105	4,513,955
収益(注)2	302,237	416,337	718,574	△ 12,105	706,469
売上総利益(注)3	255,746	414,066	669,812	△ 323	669,489
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3	63,293	70,156	133,450	△ 121	133,328
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△22,798
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△ 2,454
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	4,565
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△ 5,376
営業利益	—	—	—	—	107,265
持分法による投資利益	—	—	—	—	3,911
金融収益	—	—	—	—	4,926
金融費用	—	—	—	—	10,059
税引前四半期利益(税引前利益)	—	—	—	—	106,043
セグメント資産(注)4	1,212,941	1,957,884	3,170,825	△ 104,749	3,066,075

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注)1	1,397,274	2,103,621	3,500,896	△ 7,843	3,493,053
収益(注)2	311,414	284,707	596,121	△ 7,843	588,278
売上総利益(注)3	269,616	282,612	552,229	△ 121	552,107
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3	74,300	27,926	102,227	5	102,233
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△ 15,743
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△ 3,938
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	2,923
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△ 1,475
営業利益	—	—	—	—	83,998
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,248
金融収益	—	—	—	—	3,985
金融費用	—	—	—	—	8,130
税引前四半期利益(税引前利益)	—	—	—	—	82,102
セグメント資産(注)4	1,183,860	1,680,211	2,864,071	△ 168,203	2,695,868

(注)1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

- 5 当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd. (電通イージス・ネットワーク社)およびその管轄会社(電通イージス・ネットワーク)の決算日は従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年12月31日までを前連結会計年度に連結しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

Merkle Group Inc.の取得

(1) 企業結合の内容

- ① 被取得企業の名称 Merkle Group Inc.  
 ② 取得した事業の内容 広告マーケティング業  
 ③ 企業結合を行った主な理由

Merkle Group Inc. (以下「マークル社」)は米国を中心とした大手独立系データ主導・テクノロジー活用型のマーケティング・ソリューション・プロバイダーであり、顧客エンゲージメントの向上、競争力の強化、マーケティングROIの最大化を目指すクライアントにサービスを提供しております。マークル社のスケールとケイパビリティは、ストラテジックコンサルティング、データ・アナリティクス、CRM、およびカスタマーエクスペリエンスの各分野における電通イージス・ネットワークの提案力と競争力を大幅に強化すると判断したためであります。

- ④ 企業結合日 2016年9月1日  
 ⑤ 取得した議決権付資本持分の割合 68.3%  
 (注) 残りの持分については、追加で一部または全部を取得する可能性があります。  
 ⑥ 企業結合の法的形式 現金による株式の取得

(2) 要約四半期連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2016年9月1日から2016年9月30日までの業績が含まれています。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 101,218百万円

取得原価の内訳:

株式の対価(現金) 101,218百万円

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は1,430百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 企業結合日における資産及び負債の公正価値、支払対価、非支配持分及びのれん

(単位:百万円)

	支配獲得日 (2016年9月1日)
流動資産 ※1	27,432
非流動資産	6,261
資産合計	33,694
流動負債	22,452
非流動負債	33,133
負債合計	55,586
識別可能な純資産の公正価値	△21,892
支払対価	101,218
非支配株主持分 ※2	△5,823
のれん ※3	117,287

- ※1 現金及び現金同等物3,918百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は21,517百万円であり、回収が見込まれない金額はありません。
- ※2 非支配株主持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額の公正価値に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
- ※3 のれんは、期待される将来の超過収益力を反映しています。

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払 △101,218百万円  
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物 3,918百万円  
株式取得による支出 △97,299百万円

(7) 取得した事業の収益及び利益

要約四半期連結損益計算書に含まれるマークル社の、支配獲得日以降における被取得企業の収益は5,150百万円、四半期利益は298百万円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。